【研究所から】
『ノート』メモ

◇ 2013 年度の『ニュージーランド・ノート』をここにお届けいたします。たいへんお忙しい中ご寄稿くださった皆様にあらためて感謝いたしますとともに、このように発行がたいへん遅れましたことを心からお詫びいたします。昨年度から本ノートは電子版（http://iaks.koeki-u.ac.jp/modules/about2/）での発行となりました。

◇ 2013 年度の研究所の活動は次のとおりでした。

１．研究会の開催

第 37 回（日本ニュージーランド学会及びニュージーランド学会との合同研究会）

2013 年 10 月 26 日（土）13:30－16:30

大東文化大学板橋キャンパス 3 号館 30114 教室

第 1 報告　武田真理子・和田明子（東北公益文科大学）「カンタベリー地震の復興プロセス：市民・行政の連携を中心に」

第 2 報告近藤真（岐阜大学）「ニュージーランドの改憲構想と日本の改憲構想：グローバリゼーションにおける『新立憲主義』の台頭」

第 3 報告　斉藤達雄（日本ニュージーランド学会理事）「核を持たぬニュージーランド」

２．ニュージーランド・ノートの発行

第 16 号（本号）を電子版で 2014 年 3 月末日付けで発行した。

大学の経営方針により研究所の支出が認められませんのでしたので、2013 年度の活動は上記のみとなりました。

ニュージーランド・ノートにつきましては、昨年度からの電子化に伴い ISSN を取得するとともに、山形県内高等教育機関研究者の研究成果物を学外に発信・提供する「ゆうキャンパスリポジトリ（学術成果発信システムやまがた）」にも登録するなど、学術的意義の向上と社会的周知・活用度の向上に努力しました。今後とも同じ方針で努力してまいります。

◇ 2011 年 2 月 22 日のカンタベリー地震発生から 3 年が経ち、クライストチャーチ中心部の立入禁止区域も解除されました。少しずつ復興のきざしが見えてきたでしょうか。キー国民党政権は、政権 2 期目の優先事項の一つとして「クライストチャーチの再建（rebuild Christchurch）」を掲げ政策を進めてきました。そのキー政権も 2014 年 9 月 20 日に総選挙を迎えます。2014 年度前半は、復興政策を含めこれまでキー政権が進めてきた政策の是非に関する議論が大いに行われる 1 年になりそうです。

◇ 次号の発行は 2014 年度末を予定しています。原稿は随時募集しておりますので、編集長（wada@koeki-u.ac.jp）までメールでお送りください。編集委員会で精査の上、掲載の可否を連絡いたします。

◇ 本号の発行に際しましてたくさんの方々にお世話になりました。特に、事務担当の川上健太郎さん、英文タイトルをチェックしてくれた菅井マリー先生にこの場を借りてあらためて御礼申し上げます。ありがとうございました。

◇ 研究所員一覧

学内研究員：呉尚浩、澤邉みさ子、武田真理子、竹原幸太、遠山茂樹（副所長）、水田健輔、森彰夫、和田明子（所長）
学外研究員：石原俊彦（関西学院大学）、岡田良徳（大東文化大学）、小松隆二（白梅学園理事長・元ニュージーランド研究所長）、斉藤達雄（元ニュージーランド研究所長）、高橋康昌（群馬大学名誉教授）、原田壽子（立正大学名誉教授）、宮崎智世（ニュージーランド大使館）、宮本忠（前ニュージーランド研究所長・三重大学名誉教授）、山岡道男（早稲田大学）、山崎俊次（大東文化大学）
院生研究員：佐藤丈晴（本学大学院修士課程）、高橋範行（関西学院大学大学院経営戦略研究科博士後期課程・岩手県北上市役所）